



# PLANET Letter

第24期の概要

2008年8月1日～2009年7月31日



2009年7月期は、「百年に一度」という世界同時不況の影響を大きく受けた1年となりました。売上高は、消費低迷による取引量の減少で計画目標を若干下回りました。一方、利益面では、原価低減やコスト削減などにより営業利益は計画目標を上回りましたが、投資有価証券評価損を計上したため、経常利益は計画目標を下回りました。

このように環境の影響を大きく受けましたが、今後の安定成長に向けた布石は確実に打つことができました。

改正薬事法に伴う医薬品説明文書データベースサービスはスムーズにスタートし、日本企業としては初めての外資系大手メーカーへの「SMOOTHEDI®」の導入も進みました。さらに、将来的に関連が強まると予想されるマーケティング情報についても大きな布石を打つことができました。こうした取り組みは中長期的に大きな成果をもたらすと確信しています。

近年、日本では地震や豪雨災害、新型インフルエンザなど人々の生活を脅かす「危機」が相次ぎ、その対応策として事業継続計画（BCP）の策定を急ぐ企業が増加しています。当社は、すでに通信インフラの責務として3重の安全対策を講じていますが、さらに大規模災害に備えた「EDI障害対応訓練」を利用企業と実施するなど、BCPに積極的に取り組むとともに、今後も企業によるBCP推進の機運を促進します。

こうした活動を通じて、当社は今後とも、安定的かつ持続的な成長を実現しながら、「社会のため」という使命の実現を徹底的に追求していきます。

今後とも当社の事業活動へのご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2009年10月

代表取締役社長 玉生 弘昌

## 厳しい事業環境の中でも、安定的成長に向けた布石は着実に打ちました。

世界同時不況の影響を受けた2009年7月期の業績と取り組みなどを代表取締役の玉生弘昌が語ります。



代表取締役社長  
たまにゅう ひろまさ  
玉生 弘昌

つ安価な機種に更新したことによる原価低減に加え、コスト削減を図った結果、営業利益は計画を上回りました。その一方で、株式市場の大幅な落ち込みの影響により投資有価証券評価損を計上した結果、当期純利益は計画を下回りました。配当につきましては、当期純利益は減少したものの、配当源泉は十分にあるため7期連続の増配を行いました。

**Q** 当期には改正薬事法が施行され、  
医薬品販売の新しいルールが導入されました。  
それへの対応はいかがですか。

**A** 万全の態勢で施行を迎えることができました。医師による処方箋なしで薬局やスーパー、コンビニエンスストアなどで販売できる一般用医薬品（OTC）については、販売者から生活者への書面による情報提供が、リスクの高い第1類医薬品については義務とされ、リスクが比較的高い第2類医薬品については努力義務とされました。当社は業界各団体と協力して、国内では唯一情報提供を行うこととなり、改正薬事法施行の2ヶ月前には医薬品説明文書データベースサービスの提供を開始し、生活者が便利に、かつ安心して医薬品を購入できる体制を構築しました。施行に伴って、小売業を中心に多くの企業が当社の医薬品説明文書データベースサービスを採用しています。これにより小売業を中心に当社の存在を強くアピールでき、EDIのマーケットを拡大する布石にもなったと評価しています。

**Q** 当期の業績をどう評価していますか。

**A** 売上高は2,490百万円（前期比1.5%増）、営業利益は477百万円（前期比7.4%減）、経常利益は450百万円（前期比11.1%減）となりました。不況に伴って消費者の購買意欲は低下し、当社の事業領域である日用品・化粧品業界においても消費は一時的に低迷しました。しかし、当社が扱っている商品は日常生活に欠かせないものが多いこともあって下半期からは回復基調となり、売上高は計画目標に比べて1,000万円の低下に抑えることができました。また、EDIサーバーを高性能か

### CONTENTS

- 株主・投資家の皆さまへ ..... P 1
- トップとの一問一答 ..... P 2
- トピックス ..... P 5
- 当社サービス導入事例 ..... P 7
- EDIサービスとは ..... P 8
- 当社株式の分割について ..... P 9
- 医薬品説明文書データベース ..... P10
- 財務諸表(単体) ..... P11
- 株式情報／株主アンケート ..... P13
- プラネット参加メーカー ..... P14
- 企業情報 ..... P15

本資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた予測です。

これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる可能性があります。

**Q 2009年1月には一般消費財の流通関係者向けにカタログを発行しました。**

**その目的をお聞かせください。**

**A** 当社では日用品・化粧品業界向けの商品データベースを運用しており、カタログはその利用促進を目的に制作・発行したものです。これまでも卸売業各社では得意先の小売業へ新製品を案内するために個別にカタログを発行していました。今回の発行は、個別の新製品カタログ情報を集約することで業務の集約化・効率化を図るものです。また、発行に合わせてカタログのPDFデータを専用サイトで発信することによって、オンデマンドカタログ作成機能も開発・提供しました。この機能を用いれば、小売店等では必要な商品情報とカタログのフォーマットを選ばだけで、独自のカタログを制作できます。将来的には、Webによるデータ配信に移行させて、業界全体のコスト削減と業務の効率化を図っていく予定です。

**Q カスタマー・コミュニケーションズ株式会社の株式を追加取得しましたが、その目的をお聞かせください。**

**A** 今後はメーカー・卸売業・小売業の間では流通・マーケティング情報の利用が高まると予想しており、その効率的な提供に向けた布石として、株式を追加取得しました。カスタマー・コミュニケーションズ社はスーパーやドラッグストアで採用され始めているID-POSデータ\*を基盤としたCRM (Customer Relationship Management) サービスやマーケティング情報の提供サービスを事業としています。ID-POSデータは誰が何を買ったかというデータですから、個々の消費者のブランド嗜好や購入履歴がわかるようになります。そのデータを活用すれば、消費者個人ごとの特性に合ったセールスプロモーションを展開することが可能となります。小売業界では個々の消費者データを管理することで顧客満足度を高めるCRMサービスへの志向が高まっており、カスタマー・コミュニケーションズ社のノウハウは大きな

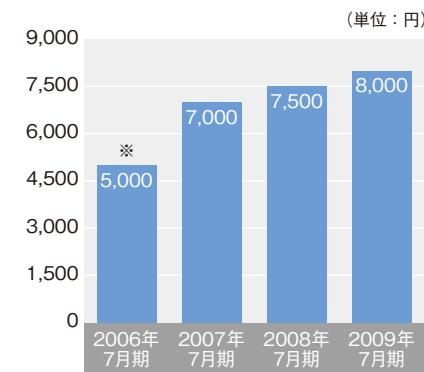
**● 売上高推移**



**● 営業利益・当期純利益推移**



**● 1株当たり配当金推移**



\*2005年9月20日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。



成長可能性を持っています。当社は、バイヤーズネットというマーケティング情報を共有化するインフラづくりを進めていますが、今後はカスタマー・コミュニケーションズ社とともにマーケティング情報の充実を図っていきたいと考えています。

※ID-POSデータ：小売業が消費者にカードを発行し、POSレジで精算する際、カードを読み取り「誰が何を買ったか」を把握したデータ。個々の消費者の購買履歴が記録され、その消費者の特性を分析することができるため、適切なセールスプロモーションができる。この分析を通して個々の消費者に合ったコミュニケーションを図ることをCRMという。また、特定の消費者がどの商品を買うことをやめ、どの商品を買いはじめたかがわかるため、いわゆるブランドスイッチも分析できる。

**Q インターネットEDIサービスの「SMOOTHEDI®」が海外とのEDI対応を開始しました。**

**その経緯をお聞かせください。**

**A** 外資系大手メーカーのプロクター・アンド・ガンブル・ジャパン株式会社 (P&G ジャパン) はかねてから

「SMOOTHEDI®」の利用を検討していましたが、導入するためにはBtoBソフトウェアの世界的な認定機関であるDrummond Group Inc. (DGI社)による相互運用性認定の取得が義務付けられています。P&G ジャパンからの要請に対応した結果、相互運用性認定を取得し、2009年8月からP&G本社(米国シンシナティ)のサーバーを経由する形で「SMOOTHEDI®」によるEDI が順調に稼働しています。「SMOOTHEDI®」はすでに国内の有力企業11社で利用されていますが、国内で唯一DGI社の相互運用性認定を取得したことから外資系企業や、海外企業と直接取引を行う国内企業により、さらに利用が拡大すると期待しています。

**Q 8月に行った株式分割と単元株制度の採用についてお聞かせください。**

**A** 当社の株式は、発行済株式数が少なく、しかも株価の上昇に伴って投資金額も高くなり、どうしても流動性が不足していました。その一方で、国内の全証券取引所は単元株式数を100株へ統一する動向にあります。それらを考慮して、所有普通株式1株を400株の割合で分割し、かつ単元株式数を100株としました。その結果、投資単位当たりの金額は現在の4分の1に引き下がります。これによって、株式の流動性を高めるとともに、個人も含めた投資家層の拡大を図りたいと考えています。また、今回の発表は当社の堅実な経営業績などから株式市場で好意的に評価され、当社の株価は上昇しました。今後も、社会インフラを支える企業として安定的な成長を目指していきたくと考えています。

## ■ BCP(事業継続計画)の取り組み

日用品やペットフード、市販の医薬品などがドラッグストアやスーパーの店頭で並ぶまでに、メーカー約350社と卸売業約500社との間で、毎月膨大な量の伝票データがプラネットのEDIサービスでやり取りされています。例えば、大規模地震が発生しEDIサービスが停止してしまうと、業界企業間の受発注業務などに多大な影響が生じ、小売店の店頭から日用品や医薬品が欠品してしまうことが予想されます。

このような事態に備え、企業が大規模災害などの緊急事態を想定し、あらかじめ事業を

継続する方法や手段、復旧に向けた対策を取り決めておくことをBCP(事業継続計画)と言います。プラネットでは、安定したサービスを継続的に提供し、業界全体の事業継続を目指していくことを目的に、2006年からBCP活動をスタートしています。

プラネットでは昨年に引き続き、今年も緊急時を想定したEDI障害対応訓練を実施しました。業界ユーザーさま43社にも参加ご協力をいただき、EDIサービスの堅固な安全性が確認されるとともに業界全体のBCP普及にも貢献しました。

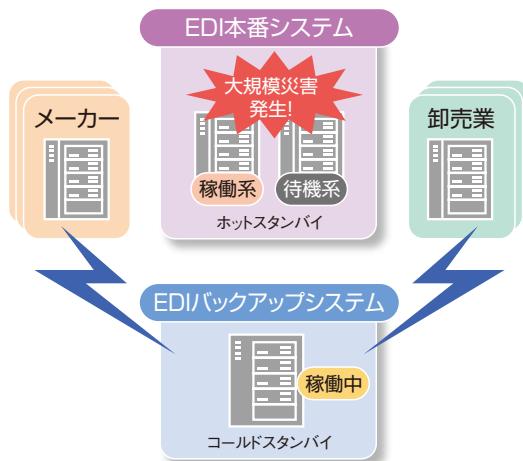
### ● 当社のBCP(事業継続計画)の詳細については当社ホームページにてご覧になれます。

- BCP 特設ページ  
<http://www.planet-van.co.jp/bcp/>



EDI障害対応訓練

### ● EDIバックアップシステム概念図



## ■ インターネットEDIサービス 海外対応を本格的に開始

プラネットのインターネットEDIサービス「SMOOTHEDI®」が国際的な企業間取引ソフトウェアの認定機関であるDrummond Group Inc. (以下DGI社)による認定試験に業界EDI運営会社としては国内で初めて合格しました。DGI社は多数の国際的なソフトウェア製品の相互運用性<sup>\*1</sup>試験や適合性試験を実施しており、試験ではいくつもの厳しい条件が課されています。

「SMOOTHEDI®」は国際的なEDIを行うための通信手順を採用しており、電子データの暗号化技術や電子署名<sup>\*2</sup>などを使用して

安全な情報交換が可能です。この通信手順は、欧米では大手流通業をはじめ、ほかの業界においても標準の通信手順として幅広く普及しています。

グローバル化の進む日本経済において、世界標準の通信手段である「SMOOTHEDI®」は海外企業と国内企業の架け橋として利用拡大が予想されます。

- ※1 異なる通信端末やシステムを接続して新たにシステムを構築したときに、トラブルなく情報をやり取りできるかどうかを表す用語
- ※2 デジタル文書の正当性を保証するために付けられる署名情報

## ■ プラネット トップセミナー

9月17日、マンダリン オリエンタル 東京にて、当社の主要ユーザーである日用品化粧品業界のメーカーと卸売業の社長、役員、幹部をお招きして「トップセミナー」を開催しました。業界インフラとしての責任、基幹システムと情報系システム、マーケティングや営業手段の変化、ITガバナンスの強化などについて、当社から説明を行いました。その後、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社理事長の中谷 巖氏から「世界大不況をどう生

き抜くか」というテーマで講演をいただきました。また、セミナー終了後に、当社とセミナー参加者、中谷氏を交えて懇親会を行いました。



トップセミナー 社長講演

## 当社サービス導入事例

当事例や当サービスの詳細につきましては、当社ホームページにてご覧になれます。

- 当事例の詳細 [http://www.planet-van.co.jp/service/edi/b\\_edi\\_exa\\_200904.html](http://www.planet-van.co.jp/service/edi/b_edi_exa_200904.html)
- 当サービス詳細 [http://www.planet-van.co.jp/service/edi/base\\_edi.html](http://www.planet-van.co.jp/service/edi/base_edi.html)

創業110周年を迎えた老舗の医薬品、衛生用品メーカーの玉川衛材株式会社。「スピードが命」をモットーとする同社では、2003年からプラネットの基幹EDIを導入し、業務の効率化を実現しています。

### ●玉川衛材株式会社

本社 : 東京都千代田区岩本町2丁目2番16号玉川ビル  
 事業内容 : 医薬品、衛生用品、家庭日用雑貨品の製造販売  
 創業 : 1899(明治32)年10月  
 資本金 : 4,000万円  
 売上高 : 28億5,000万円(2008年8月期)  
 URL : <http://www.tamagawa-eizai.co.jp/>



同社注力商品の  
「フィット吸着分解マスク」

### 課題

プラネットの基幹EDIを導入する前は、以下の課題を抱えていました。

- 電話やFAXによる受注が主流だったので、切り貼りをした紙や手書きのメモなどを見ながら、4人の社員が毎日始業前から入力作業に追われていた
- 得意先からEDI導入を要望する声が多かった

## 導入効果

基幹EDIを導入したことで、以下の効果が得られました。

- 売上ベースで全体の約8割を基幹EDI経由で受注できるため、受注・請求などの基幹業務が効率化
- フォーマットが統一されているため、取引先との接続拡大が容易
- ペーパーレス化により、伝票コスト・郵送料が低減

## サービス

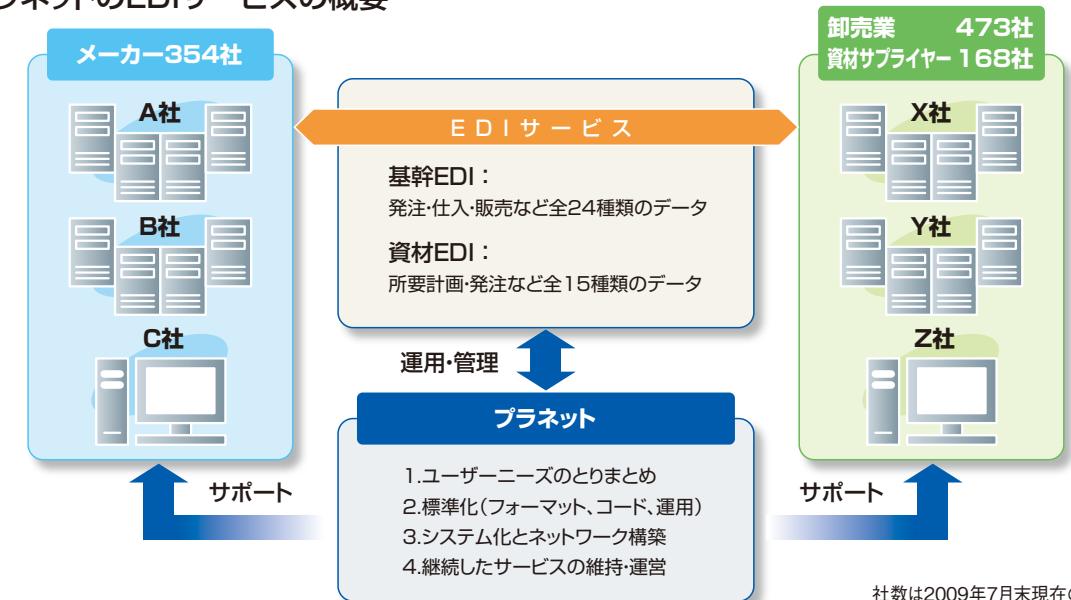
**基幹EDI** 消費財メーカーと流通業の間で、取引に関わる注文書や請求書などの電子データを、通信回線を介して各社のコンピュータ間で交換する仕組み。当社の中心的なサービスです。

## EDIサービスとは

EDIとはElectronic Data Interchangeの略で電子データを交換するという意味です。具体的には企業間の取引で発生する電子データをコンピュータ間で交換し合うことを言います。企業間の取引では実にさまざまなデータが飛び交います。例えば発注するときや請求時などのもっとも基本的な取引データ、販売促進や売れ筋調査などマーケティング活動にも利用できる販売実績のデータなど多岐にわたります。当社ではこれらのデータ取引をより効率的にするために想定される24種類のデータを用意しユーザー企業に提供しています。

このEDI取引の利用頻度が増えることは当社において収益増につながります。目安ですが取引されるデータ伝票上の1レコード(1行のテキスト)がおおよそ1円となります。そのため当社ではEDIサービス導入後のユーザー企業には基礎的なデータの利用だけではない、より業務コストの削減や効率化を実現するためのデータ利用提案をするとともに、EDIのさらなる利用増加を目指してまい進しています。現在ではユーザー企業はメーカー、卸売業、そしてあらたに小売業にも広がり、約1,000社の共通インフラとして流通情報ネットワークを支えています。

### ■プラネットのEDIサービスの概要



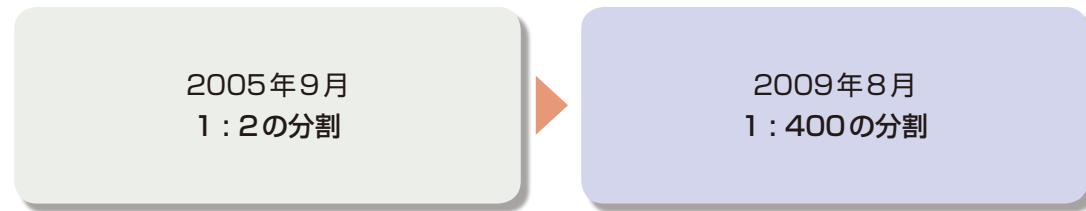
社数は2009年7月末現在の実績です。

## 当社株式の分割について

### ■ 株式分割を実施しました

当社は、2009年7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載の株主の所有株式につき、2009年8月1日付で1株を400株とする株式分割を実施しました。分割後の1株当たりの株価を下げ、当社株式への投資に必要な金額を引下げることによって、株式の流動性の向上と投資家層の拡大および株主数の増加を図ることをねらいとしています。

#### ● 過去の分割実績

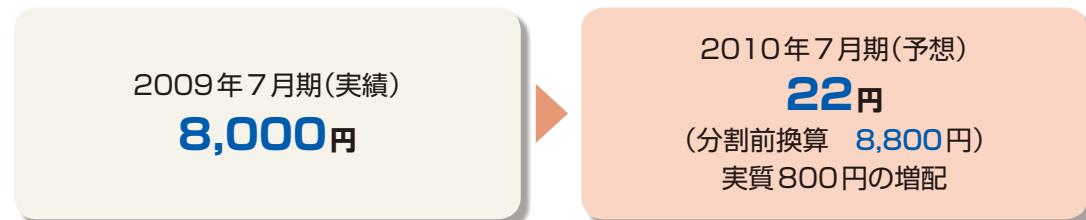


### ■ 年間配当金について

2010年7月期の年間配当金については、中間、期末ともに1株当たり11円を予定しており、年間合計で22円とする予定です。分割前で換算すると、1株当たり年間配当金は8,800円となり、2009年7月期実績の8,000円から実質800円の増配を予定しております。

今後も、内部資金の活用を念頭に置きながら、配当性向の維持向上に努めていきます。

#### ● 1株当たり年間配当金



## 医薬品説明文書データベース

当サービスの詳細につきましては、当社ホームページにてご覧いただけます。

● [http://www.planet-van.co.jp/isb\\_db/](http://www.planet-van.co.jp/isb_db/)

### ■ 医薬品説明文書データベースの進捗状況

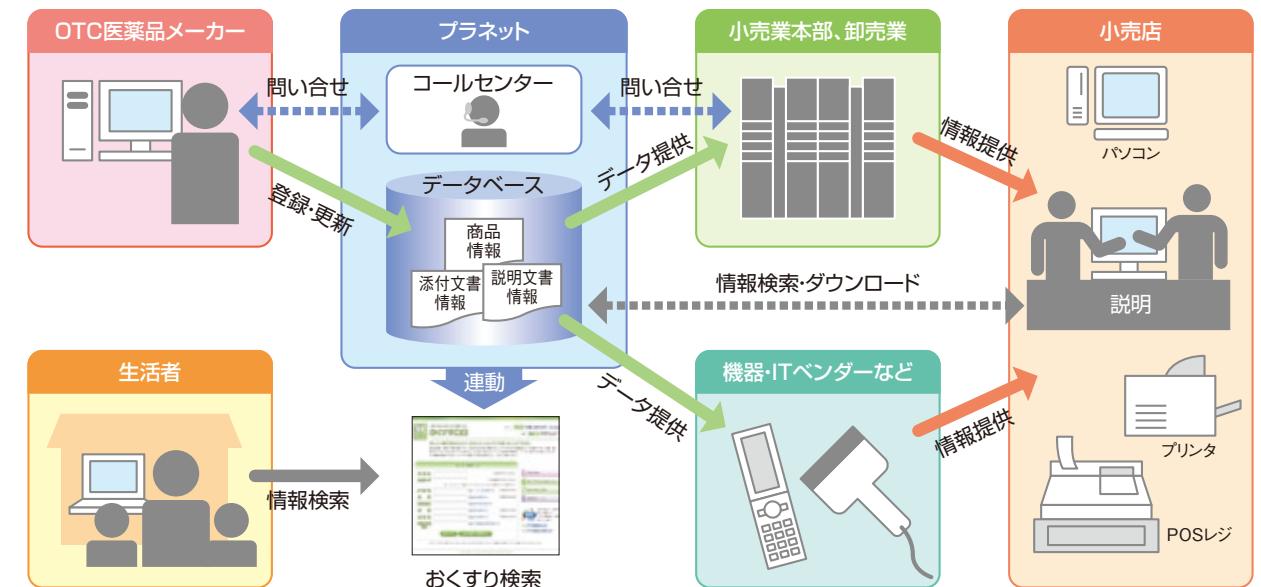
プラネットでは、6月に施行された改正薬事法に対応した「医薬品説明文書データベース」の運用を4月より開始しています。このサービスはOTC医薬品（一般用医薬品）販売時に消費者へ円滑に情報提供を行うためのデータベースで、OTC医薬品の説明文書情報を医薬品メーカーから収集し、小売業本部や卸売業へ効率よく届けるサービスです。

現在このサービスは、ドラッグストア業界大手各社を始めとした55社の小売業・機器ベンダーで採用されており、順調に稼働しています。また、薬剤師や登録販売者が医薬品の説明文書情報を取得する際の

情報源として、業界団体などにも採用されています。

今後、医療用医薬品として使用されている有効成分をOTC医薬品に転用する、いわゆる「スイッチOTC」の増加が見込まれています。したがってOTC医薬品の情報源として「医薬品説明文書データベース」の利用がさらに広がるものと見込んでいます。

プラネットはこれまでの商品データベース運営で培ったノウハウを活かし、OTC医薬品販売のインフラとなる当サービスを安定して提供できるよう取り組んでまいります。



# 財務諸表(単体) 【要旨】

## 貸借対照表 (単位：千円)

	第22期期末 2007.7.31現在	第23期期末 2008.7.31現在	第24期期末 2009.7.31現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	1,124,955	1,340,435	1,368,978
現金及び預金	812,276	994,921	1,018,780
売掛金	287,497	318,798	330,374
前払費用	3,656	3,656	3,672
繰延税金資産	14,398	18,464	13,530
その他	7,226	4,694	2,721
貸倒引当金	△100	△100	△100
固定資産	1,077,370	1,083,223	1,084,991
有形固定資産	6,295	4,708	3,631
無形固定資産	498,544	514,025	498,394
投資その他の資産	572,530	564,489	582,965
投資有価証券	341,659	331,624	247,753
関係会社株式	142,475	119,909	209,196
その他	88,396	113,099	126,146
貸倒引当金	△0	△144	△132
資産合計	2,202,326	2,423,659	2,453,969
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	388,689	458,274	388,211
買掛金	171,592	172,384	179,208
未払金	75,563	82,956	80,398
未払費用	11,228	12,338	12,531
未払法人税等	79,284	137,431	66,907
未払消費税等	15,936	15,115	10,608
賞与引当金	16,229	17,875	17,308
役員賞与引当金	14,500	15,000	16,000
その他	4,355	5,173	5,248
固定負債	125,621	143,526	146,524
退職給付引当金	71,469	82,549	77,947
役員退職慰労引当金	45,902	52,727	60,327
長期預り保証金	8,250	8,250	8,250
負債合計	514,311	601,800	534,735
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	1,635,662	1,799,193	1,903,911
資本金	436,100	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240	127,240
利益剰余金	1,073,816	1,237,347	1,342,065
自己株式	△1,494	△1,494	△1,494
評価・換算差額等	52,352	22,665	15,322
其他有価証券評価差額金	52,352	22,665	15,322
純資産合計	1,688,015	1,821,858	1,919,234
負債純資産合計	2,202,326	2,423,659	2,453,969

## 損益計算書 (単位：千円)

	第22期 2006.8~2007.7	第23期 2007.8~2008.7	第24期 2008.8~2009.7
売上高	2,409,515	2,454,161	2,490,842
売上原価	1,157,547	1,124,197	1,137,285
売上総利益	1,251,968	1,329,964	1,353,556
販売費及び一般管理費	822,322	814,113	875,821
営業利益	429,646	515,850	477,735
営業外収益	22,868	36,018	13,576
営業外費用	8,084	44,583	40,544
経常利益	444,430	507,285	450,767
特別利益	2,100	1	8
特別損失	2,592	390	43,357
税引前当期純利益	443,938	506,895	407,418
法人税、住民税及び事業税	161,678	216,579	171,069
法人税等調整額	4,583	△5,838	△993
当期純利益	277,676	296,155	237,342

## キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

	第22期 2006.8~2007.7	第23期 2007.8~2008.7	第24期 2008.8~2009.7
営業活動による キャッシュ・フロー	446,542	533,330	445,951
投資活動による キャッシュ・フロー	△259,978	△218,530	△319,307
財務活動による キャッシュ・フロー	△82,620	△132,155	△132,784
現金及び現金同等物の増 減額(△は減少)	103,943	182,645	△6,141
現金及び現金同等物の 期首残高	708,333	812,276	994,921
現金及び現金同等物の 期末残高	812,276	994,921	988,780

## 株主資本等変動計算書 (単位：千円)

第24期 2008.8~2009.7	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2008年7月31日残高	436,100	127,240	1,237,347	△1,494	1,799,193	22,665	22,665	1,821,858
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△132,624	-	△132,624	-	-	△132,624
当期純利益	-	-	237,342	-	237,342	-	-	237,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△7,342	△7,342	△7,342
当期変動額合計	-	-	104,718	-	104,718	△7,342	△7,342	97,375
2009年7月31日残高	436,100	127,240	1,342,065	△1,494	1,903,911	15,322	15,322	1,919,234

## ■ 株式情報 (2009年7月31日現在)

### ■ 株式の状況

・発行可能株式総数 … 38,400株  
 ・発行済株式総数 … 16,582株

■ 株主数 … 879名

■ 株主名簿管理人 … 三菱UFJ信託銀行株式会社

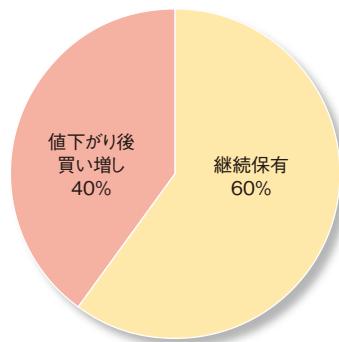
■ 上場取引所 … JASDAQ(証券コード: 2391)

■ IR連絡先 … 経営企画室  
 TEL: 03-5444-0811  
 e-mail: ir@planet-van.co.jp

■ ホームページURL … <http://www.planet-van.co.jp>

## ■ 株主アンケート

### ● 当社株式に対する今後の投資スタンス



前号の「PLANET Letter」で実施したアンケートでは、今後も当社株式を継続して保有して下さる意思をお持ちの株主さまが多く見られ、非常に心強く感じております。当社では、このような株主さまのご期待に沿えるよう、安定的な利益還元を引き続き継続してまいります。

### ■ 大株主

ライオン株式会社	2,666株
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株)インテック口	2,646株
ユニ・チャーム株式会社	752株
株式会社資生堂	752株
サンスター株式会社	752株
ジョンソン株式会社	752株
エステー株式会社	752株
日本製紙クレシア株式会社	752株
牛乳石鹼共進社株式会社	752株

### ● 株主さまの声をお聞かせください。

プラネットでは、アンケート調査で収集した情報をもとに、株主の皆さまの株式投資に対するお考えや当社のIR活動、当社についてのご意見などをお聞かせいただき、今後の経営やIR活動の資料として活用したいと考えています。アンケート調査への参加/回答は、下記の当社株主向けアンケートサイトより株主専用ログインIDを入力いただきアンケートへの回答をお願いいたします。

### ● 株式会社プラネット 株主アンケートサイト

<http://www.planet-van.co.jp>  
 当社ホームページからアクセスできます。

### ● 株主専用ログインID: 2391

### ● ご回答受付期間: 2009年10月28日(水)~2010年1月28日(木)

※アンケート内容はご協力者(入力者)の株式投資に対するお考えや、当社のIR活動や当社についてのご意見などをお聞かせいただくものであり、該当商品の購入や株式の購入・売却、投資などを勧誘するものではありません。  
 ※アンケートにご協力いただく場合の機器、通信料、接続料等に関しては、ご協力者のご負担となります。  
 ※アンケートで収集した情報は、当社の経営やIR活動の改善に利用させていただきます。

## ■ プラネット参加メーカー

1	ライオン(株)	77	日本ロレアル(株)	153	日本サニパック(株)	229	富士フィルムイメージング(株)
2	ユニ・チャーム(株)	78	(株)アサヒ興洋	154	ハヤシ商事(株)	230	テトラジヤパン(株)
3	(株)エフティ資生堂	79	オカモト産業(株)	155	日本製法(株)	231	日本配合飼料(株)
4	サンスター(株)	80	東洋アルミエコープロダクツ(株)	156	徳武産業(株)	232	中山式産産(株)
5	ジョンソン(株)	81	オカモト(株)	157	(株)ライテック	233	(株)マルジュアードウエフク
6	日本製紙クレシア(株)	82	(株)ダイヤコーポレーション	158	(株)ダンロップホームプロダクツ	234	リアル化学(株)
7	エステー(株)	83	第一石鹼(株)	159	(株)バイソン	235	(株)ブルーアンドピンク
8	牛乳石鹼共進社(株)	84	クローバー(株)	160	(株)モルトベーネ	236	いなばベッティフード(株)
9	王子ネピア(株)	85	神御養魚(株)	161	エステーレーディング(株)	237	(株)メディケアシステムズ
10	小林製薬(株)	86	ネスレビュリナベクトケア(株)	162	(株)三栄水栓製作所	238	リスホームメディア(株)
11	(株)白元	87	ニチバン(株)	163	マルフククレンザー製造(株)	239	(株)スドー
12	(株)マンダム	88	有本カテイ(株)	164	(株)まるき	240	(株)イーサン
13	貝印(株)	89	(株)リッドコーポレーション	165	大分製紙(株)	241	(株)コージー本舗
14	ユニリーバ・ジャパン(株)	90	レック(株)	166	(株)アンズコーポレーション	242	三井化学ファブ(株)
15	(株)クレハ	91	コプロ(株)	167	相模化学(株)	243	(株)エテッセ
16	ニッサン石鹼(株)	92	(株)伊勢半	168	(株)セイケツネットワーク	244	アサヒフードアンドヘルスケア(株)
17	ウエラジャパン(株)	93	花王(株)	169	(株)シンワ	245	コスメテックスローランド(株)
18	旭化成ホームプロダクツ(株)	94	(株)協和	170	イースター(株)	246	KBアグスク(株)
19	ツムラライサイエンス(株)	95	(株)タリヤ	171	新輝合成(株)	247	(株)B&Cラボトリーズ
20	シュワルツコフ ヘンケル(株)	96	(株)ヤマヒサ	172	(株)ファンケル	248	(株)ワイズ
21	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	97	アスベル(株)	173	カルビー(株)	249	日華化学(株)
22	三菱アルミニウム(株)	98	日本ヒルズ・コルゲート(株)	174	日本ベトフード(株)	250	森永乳業(株)
23	ビジョン(株)	99	久光製薬(株)	175	スズラン(株)	251	(株)セワフプロ
24	(株)日本香堂	100	アシアナ(株)	176	ドギーマンハヤシ(株)	252	小泉成器(株)
25	クラシエホームプロダクツ販売(株)	101	(株)マルカン	177	ロケット石鹼(株)	253	BRITA Japan(株)
26	大日本除菌菊(株)	102	(有)阿蘇アグアティクス	178	(株)タカマツヤ	254	(株)ウテナ
27	(株)コーセー	103	住軽アルミ箔(株)	179	(株)フジボウアパレル	255	エスエスエルヘルスケア ジャパン(株)
28	大王製紙(株)	104	(株)ドゥーベスト	180	(株)コーチョー	256	(株)ユゼ
29	パナソニック コンシューママーケティング(株)	105	丸紅食料(株)	181	片岡物産(株)	257	(株)丹羽久
30	ホーユ(株)	106	丹平製薬(株)	182	大島種(株)	258	東洋佐々木ガラス(株)
31	アース製薬(株)	107	ニプロ(株)	183	資生堂プロフェッショナル(株)	259	(株)アロシス化粧品
32	オムロンヘルスケア(株)	108	杏林製薬(株)	184	玉川衛材(株)	260	(株)黒びら本舗
33	日清紡績(株)	109	(株)田窪工業所	185	栄和(株)	261	(株)メニコ
34	キユーピー(株)	110	ショウワグローブ(株)	186	リボラボトリーズ(株)	262	(株)シード
35	イミュ(株)	111	天馬(株)	187	(株)マルアイ	263	(株)デーイチシー
36	ソニーマーケティング(株)	112	岩崎工業(株)	188	(株)アリミノ	264	(株)龍角散
37	リス(株)	113	日本技研工業(株)	189	ユースキン製薬(株)	265	エムケー精工(株)
38	テルモ(株)	114	(株)テラモト	190	ジョンソントレーディング(株)	266	(株)T-RexJAPAN
39	マースジャパンリミテッド	115	平和メディク(株)	191	トイタリージャパン インク(株)	267	アイリスファンプロダクツ(株)
40	シックジャパン(株)	116	江崎グリコ(株)	192	常陸化工(株)	268	(株)イーナ
41	森下仁丹(株)	117	明治乳業(株)	193	(株)黒龍堂	269	皇漢堂薬品(株)
42	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) コンシューマカンパニー	118	(株)サンコープラスチック	194	ジェックス(株)	270	(株)アラミック
43	ジェックス(株)	119	(株)エージー	195	(株)ドクターシーラボ	271	リスパック(株)
44	(株)桃谷順天館	120	(株)孔官堂	196	タカラベルモント(株)	272	寿工芸(株)
45	福助(株)	121	パール金属(株)	197	(株)ミタニ	273	(株)サンライズ
46	FDK(株)	122	柳瀬ワイチ(株)	198	(株)クナイプジャパン	274	(株)クナイプジャパン
47	ロート製薬(株)	123	(株)リッチェル	199	ヘンケルジャパン(株)	275	摩耶堂製薬(株)
48	(株)ラッキートレンディ	124	(株)サンコー	200	アース・バイオケミカル(株)	276	ミツワ石鹼(株)
49	(株)シーベック	125	明和グラビア(株)	201	水作(株)	277	(株)ティレックス
50	白十字(株)	126	エビス(株)	202	(株)ピアセラボ	278	VCJコーポレーション(株)
51	日立化成フィルテック(株)	127	タイガー魔法瓶(株)	203	コニン(株)	279	井藤漢方製薬(株)
52	フマキラー(株)	128	(株)タダブラ	204	ホッタ(株)	280	横山製薬(株)
53	(株)井田ラボトリーズ	129	ブルジョワ(株)	205	はごろもフーズ(株)	281	大塚食品(株)
54	ジュジュ化粧品(株)	130	(株)小関実業	206	日清ベトフード(株)	282	(株)フックコーポレーション
55	(株)柳屋本店	131	(株)タニタ	207	豊田化工(株)	283	(株)スマック
56	和光堂(株)	132	スケーター(株)	208	(株)ベッフルート	284	養命酒製造(株)
57	(株)リブレイ	133	山崎産業(株)	209	日立マクセル(株)	285	(株)キョーリン
58	大塚製薬(株)	134	サン・アルミニウム工業(株)	210	(株)ミルボン	286	キリンヤクルトケストステージ(株)
59	祐徳薬品工業(株)	135	不二ラテックス(株)	211	ナチュラルベイトフーズ(株)	287	アルフックサビットウキョウ(株)
60	川本産業(株)	136	イノマタ化学(株)	212	デビフベイト(株)	288	(株)アーツブレインズ
61	(株)pdcc	137	積水樹脂(株)	213	ニッケン文具(株)	289	ユーザー(株)
62	(株)ニトムズ	138	昭和製薬(株)	214	(株)AKAISHI	290	(株)ヨシカワ
63	レプロン(株)	139	(株)伸和	215	大幸薬品(株)	291	(株)リドック
64	アズマ工業(株)	140	イチジク製薬(株)	216	ニッケベクトケア(株)	292	(株)小久保工業所
65	(株)オーエ	141	ベクトライン(株)	217	エレコム(株)	293	(株)シーピーフーズ
66	カメイマ(株)	142	日本食研(株)	218	明治屋商事(株)東京支店	294	(株)ティーアドワイ
67	(株)ナリスアップ コスメティックス	143	イメーション(株)	219	(株)ターキー	295	ハチコウ商事(株)
68	住友スリーエム(株)	144	アロン化成(株)	220	持田ヘルスケア(株)	296	(株)ラフィオラボ
69	アイセン工業(株)	145	サンベルメ	221	ヘインズブランド ジャパン(株)	297	(株)エスシー
70	(株)サンギ	146	(株)エヌケープロダクツ	222	ポッシュ・ジャパン(株)	298	(株)トレイン
71	やなぎプロダクツ(株)	147	(株)バンダイ	223	共立薬品工業(株)		
72	アデリア(株)	148	ハウス食品(株)	224	スリーエム・エステー販売(株)		
73	東和産業(株)	149	(株)三菱電機ライフネットワーク	225	常盤薬品工業(株)		
74	サンスター販売(株)	150	ミヨシ石鹼(株)	226	ロゼット(株)		
75	サラヤ(株)	151	ソニールプロダクツ(株)	227	(株)ウェルコ		
76	東芝ライテック(株)	152	横綱工業(株)	228	(株)東和コーポレーション		ほか、合計354社利用

【公表メーカー: 2009年7月末現在】 参加順に記載しております

## 企業情報



パーク芝浦

- 会社名 株式会社プラネット
- 英文社名 PLANET, INC.
- 主な事業内容 EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用
- 本社 東京都港区海岸3-26-1 パーク芝浦
- 設立 1985年8月1日
- 資本金 4億3,610万円(2009年7月31日現在)
- 従業員数 36名(2009年7月31日現在)
- URL <http://www.planet-van.co.jp>

- 取締役及び監査役(2009年10月28日現在)  
代表取締役社長 玉生 弘昌  
代表取締役副社長 井上美智男  
専務取締役 石橋 光男  
取締役 黒岩 昭雄  
取締役 田上 正勝  
取締役(非常勤) 藤重 貞慶  
取締役(非常勤) 石井 貞行  
常勤監査役 池井 邦信  
監査役(非常勤) 井上 展成
- 執行役員(2009年10月28日現在)  
執行役員社長 玉生 弘昌  
執行役員副社長 井上美智男  
執行役員専務 石橋 光男  
執行役員常務 染谷 実  
執行役員常務 長井 求  
執行役員 黒岩 昭雄  
執行役員 田上 正勝  
執行役員 山本 浩
- 監査法人 明和監査法人

## 株主メモ

- 事業年度 : 8月1日から翌年の7月31日まで
- 定時株主総会 : 10月に開催します。
- 基準日 : 定時株主総会の議決権 7月31日  
期末配当金 7月31日  
中間配当金 1月31日
- 公告の方法 : 日本経済新聞  
※ 決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

- 株主名簿管理人  
特別口座の : 三菱UFJ信託銀行株式会社  
口座管理機関
- 同連絡先 : 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

## ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



このマークは株式会社ツバルの森が提供する太陽光発電によるグリーン電力証書の利用を証するものです。株式会社プラネットは、本誌の制作(印刷)時に消費する電力相当をグリーン電力証書を利用することで、環境に配慮した冊子制作を行うとともに、日本における自然エネルギーの普及促進に貢献しています。

TNP-0909-0035